

鳥取県の雇用情勢

－鳥取県の有効求人倍率と職の充足度－

調査研究ディレクター 千葉雄二

【要旨】

鳥取県の2008年5月現在の有効求人倍率は、全国や中国諸県と比べ低い。広島県、岡山県、山口県が1を超えるのに対し、鳥取県は1以下であり求職数が求人数を上回る。特に2008年に入り低下が目立つ。本論はこの理由を解明し、その背景にある諸問題を考察したものである。

鳥取県の有効求人倍率は、2002年以前には長期間全国以上であり、中国5県の中でも低くはなかった。しかし、2002年を境に国内景気が回復に向かう中で、国内や山陽諸県では求人数の増加と求職数の減少によって、有効求人倍率が上昇したのに対し、鳥取県は求人数が横這いにとどまり、求職数が増加し県間差が拡がり始めた。

この第一の理由は、鳥取県が①財政資金依存度が高く②消費産業型産業構造にあって輸出等による国内景気回復の波及効果が小さい財政資金依存度が高いためである。第二の理由は、有効求人倍率が公的職業紹介所を経由する求職・求人のみのデータであることによる。景気の上昇期には企業の直接的求人が増え職業紹介所を経由しない就業機会が増大し、一方で求人ルートが弱い中小企業が公共職業安定所への依存を高め、有効求人倍率が上昇する。鳥取県は産業構造の景気上昇への感応度が弱く、公共職業紹介所への依存度が高い。これが有効求人倍率の水準に差をもたらした。

しかし、地域・雇用問題で重要なのは職の充足度にある。鳥取県の就業率は、全国に比べ男女、年代別を問わず高く、関西、中国、四国、九州諸県の中で最も高く、また労働人口比率も高い。労働人口と就業人口の乖離が大きいと求人倍率や失業率が上昇する。すなわち鳥取県の就業率は他県以上だが、それ以上に働く意欲を持っている人が多いということである。この点に鳥取県の雇用構造の本質的問題がある。ここ数年の県内の求人は、常用雇用が低下する一方でパートタイム雇用が増加している。特に男性常用雇用の職種の求人が低下している。とりあえず職には就いたが、不安定な可能性がある。これが労働意欲や求職の増加に結びついていると推測される。このような地域の就業の質は44歳以下の青壮年層の就業構成比を全国以下とし、地域の持続性を脅かしている。

はじめに

現在鳥取県では、有効求人倍率の低さに代表される雇用不振が注目を浴びている。この

問題はいくつかに分けて考える必要がある。第一は、有効求人倍率が1を切っていることである。これは求職数に対して求人数が不足し、求職者全員が職を得られない状況である。

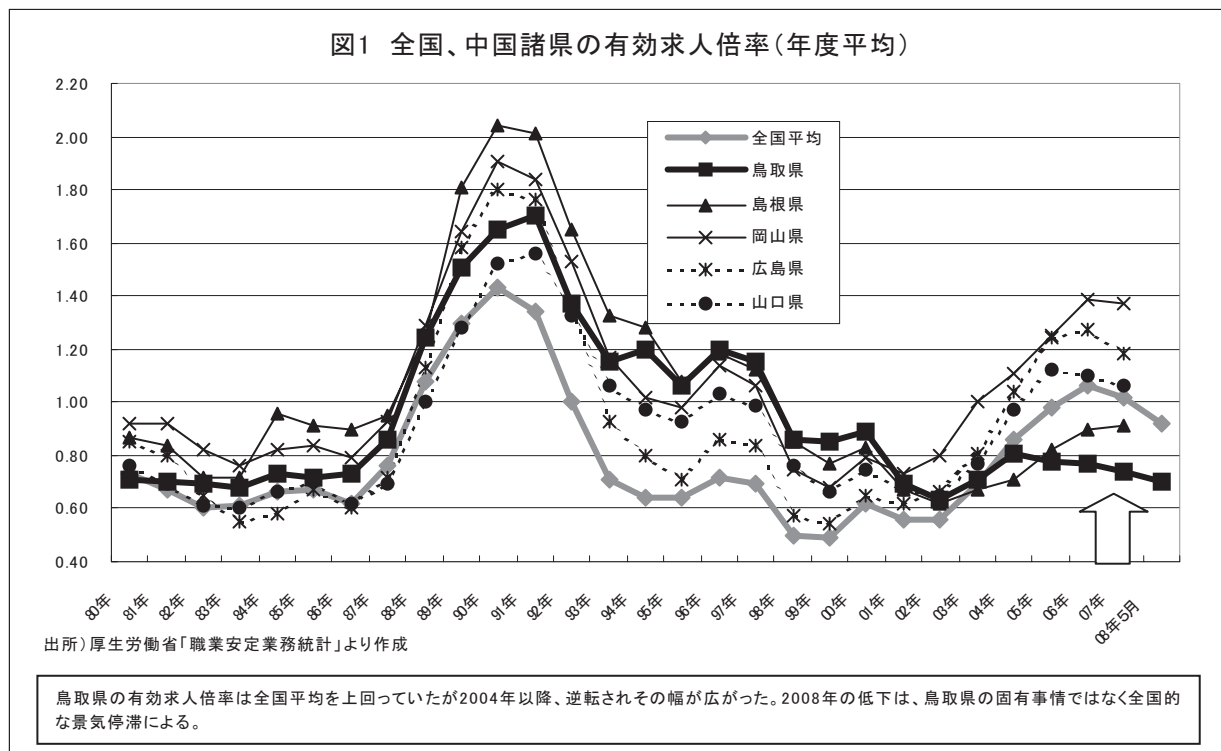
この問題のポイントは、職の不足によって地域の生活基盤が現実にとどこまで脅かされているかにある。第二は全国水準を下回りしかも中国5県のなかでも最も低いことであり、いわば雇用格差の問題である。これは格差の原因、背景の解明が課題となる。第三は2008年に入り有効求人倍率が一段と低下し始めたことである。これは地域固有の原因によるものか、国内景気全体の動向に起因するかを問うものである。本論はこれらの諸問題を、求人、求職動向、男女別、パートと一般、年齢別、業種別の就業構造、産業動向、景気動向について鳥取県と全国、中国諸県との比較分析によって解明していく。最後に、鳥取県における雇用問題の核心を地域構造との関係で再検証し、鳥取県雇用の長期的取組方向を検討する。

1. 有効求人倍率の推移

1.1 全国に比べ高かった鳥取県の有効求人倍率

鳥取県の現在の有効求人倍率¹は、広島県、岡山県、山口県が1を超えるのに対し、1以下であり求職数が求人数を上回る。特に2008年に入り低下が目立つ（図1）。しかし、有効求人倍率のみに注目すれば、2008年4月の0.67に比べ、2002年度は年度平均で0.63と現在よりはるかに低かった。また、当時全国平均は0.56であり鳥取県を大幅に下回っていた。当時の日本は全国平均で求職数の半分程度の求人数にとどまっていた。

鳥取県の有効求人倍率は、長らく全国水準を上回ってきた。これが1990年以降で全国に逆転されたのは2003年である。差が開き始めたのは2005年以降であり、全国の上昇が続く中で鳥取県は横ばいで推移したためである。



1 有効求人倍率は、(前月から繰り越された有効求人数+当月の新規求人数)÷(前月から繰り越された有効求職数+当月の新規求職数)で表される。鳥取県であれば県内の職業紹介所の合計数値である。

さらにこれが2008年に入り低下し始めた。

2. 有効求人倍率低下の原因

2.1 経済政策の影響

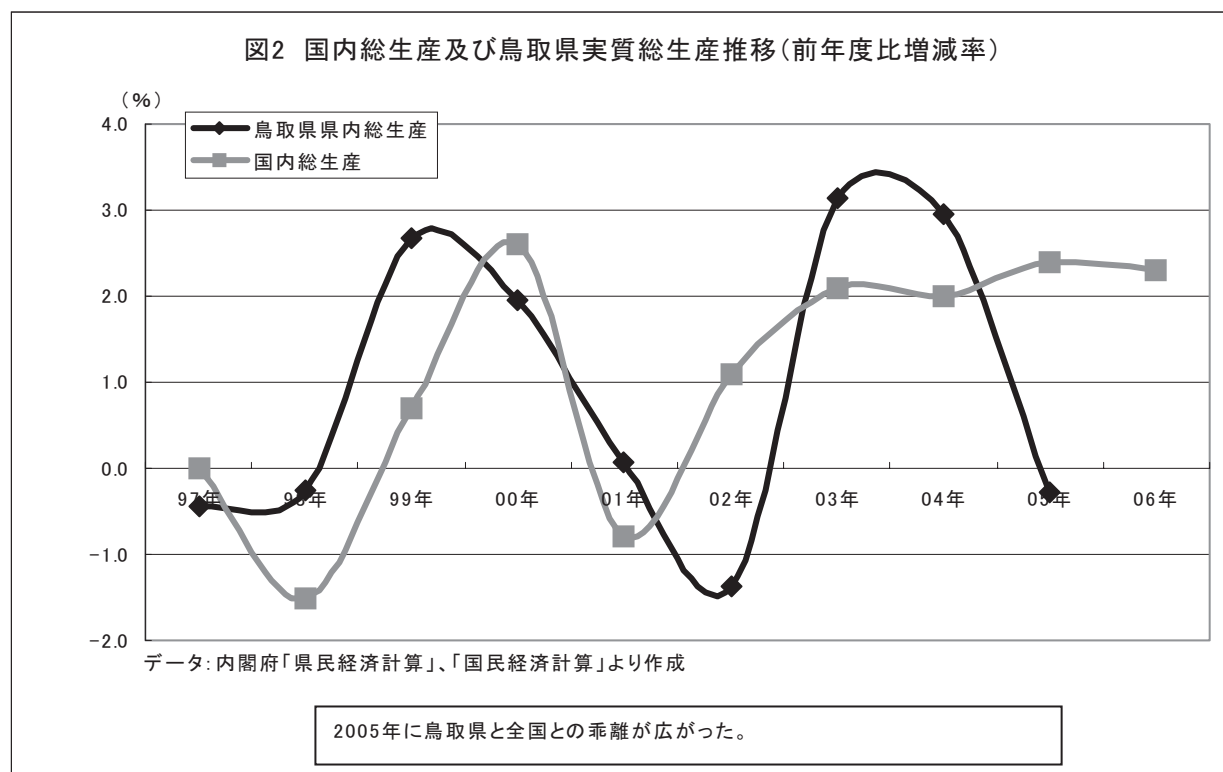
1990年代の不況の最中でも、鳥取県が全国以上に有効求人倍率が高かったのは、金融不況の影響が小さく、また政府の景気対策としての公共事業が、地方においてより活発に行われていたためである。都市圏では経済活動の中心である民間企業が、債務・設備・人員の減量の最中であって雇用情勢は厳しかった。しかし2002年以降の景気回復局面では、輸出、設備投資が中心であり、民間企業主体の都市圏や山陽諸県などが雇用を急速に改善させた。中国圏では山陽側が、素材・自動車など景気上昇の中心となった産業が多く立地し、山陽と山陰の格差を拡大させた。一方で、政府支出依存度が高く、サービス産業など消費型経済である鳥取県のような地方では、財政支出抑制が景気回復による雇用情勢の改善を足踏みさせた。鳥取県の長期の有効求人倍率の相

対的高さは、地方と都市の均衡ある発展を基本とした国の政策によって、地方への手厚い財政支援などの優遇策によるところが大きかった。この仕組みが2002年以降逆転し地方の厳しさが相対的に増した。

また、2002年以降を詳細にみれば県固有の産業特性の影響も無視できない。2002年から2004年までは、県内総生産や有効求人倍率は、全国の景気回復と歩調を合わせて回復した(図2)。この時期の有効求人倍率上昇は、求職数減少と求人数減少によって起きた。この原因は、2004年までは電子・電機産業が上昇したが、その後県内の電子・電機産業の低下が続く、さらに県内建設業の減少が続くなど鳥取県でウエイトの高い産業が停滞したためである。

2.2 鳥取県と全国、山陽諸県の労働市場の違い

鳥取県と全国あるいは山陽諸県の有効求人倍率を比較したとき、大きな違いがあるのは

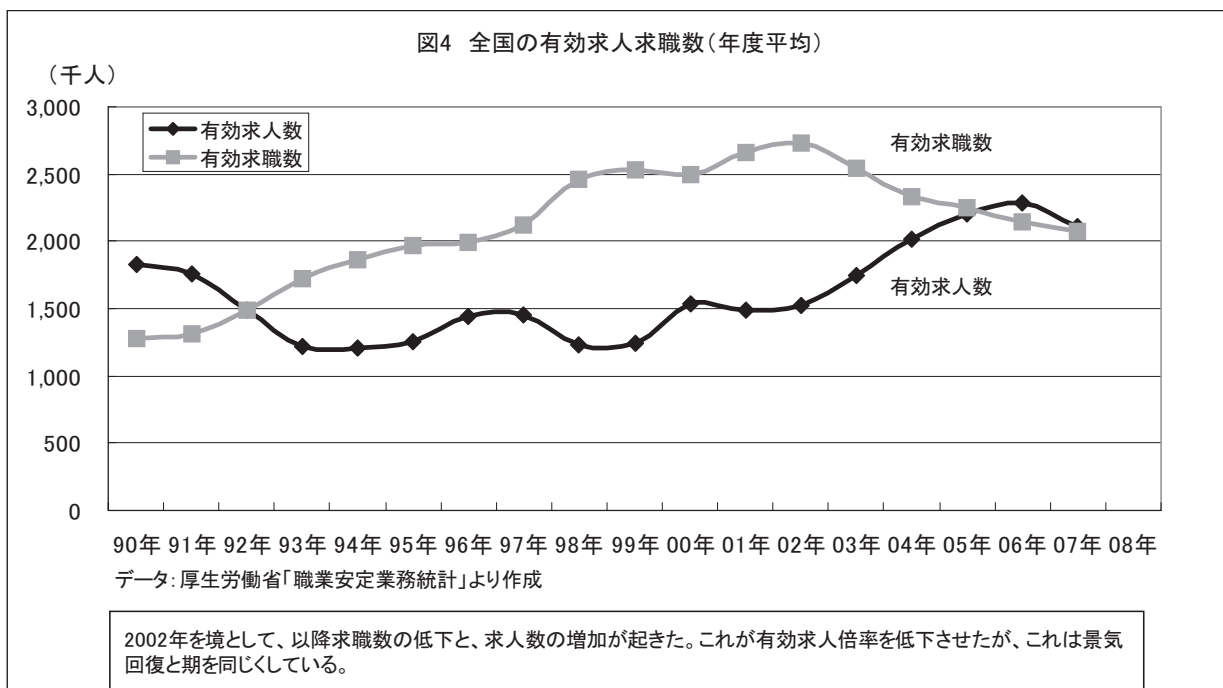
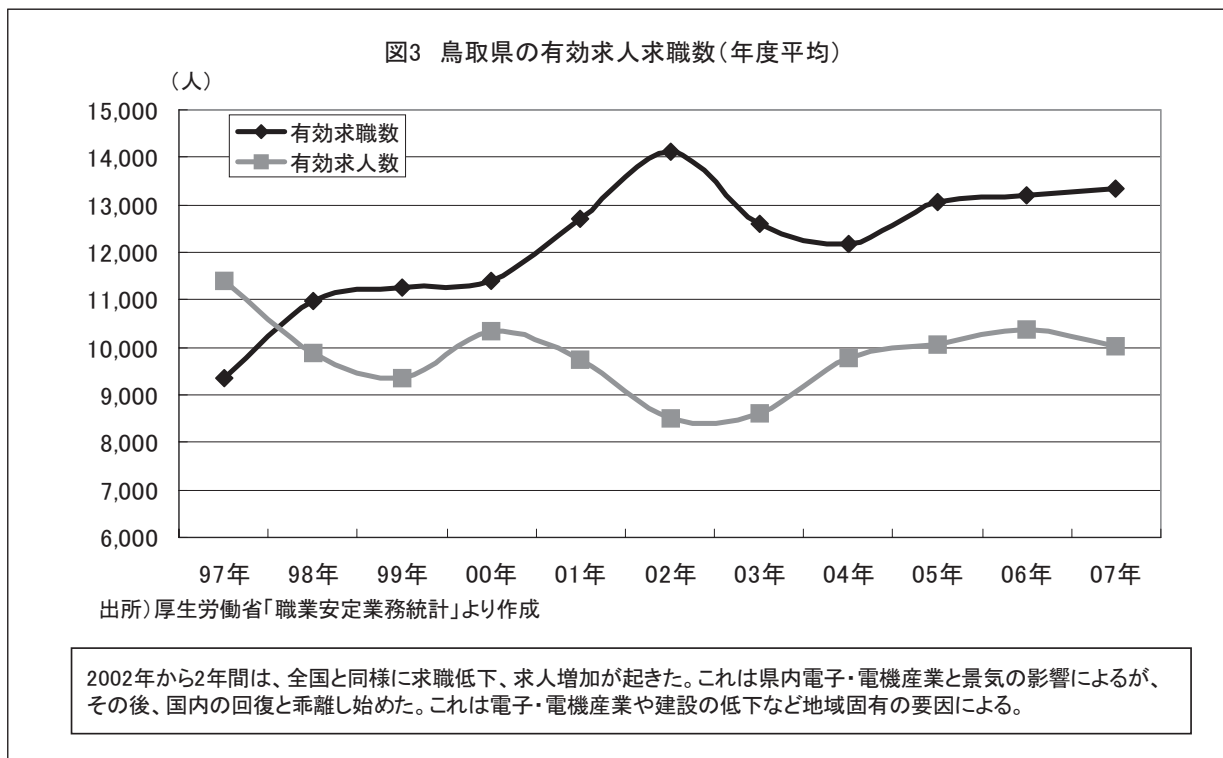


求職数である。鳥取県の現在の有効求人倍率の停滞は、求人数が変わらない中で求職数が増加していることが指数上の原因である（図3）。

1990年代の景気後退期には、国内全体で求職数の増加と求人数の低下（図4）という、鳥取県の現在と同じ現象が生じていたが、2002年以降は求職数の減少と求人数の増加によっ

て求人倍率が上昇した。中国圏の岡山県、広島県、山口県でもほぼ同様である（図5）（図6）この原因の一つは、既述のように産業構造差による景気上昇への感応度の違いであった。

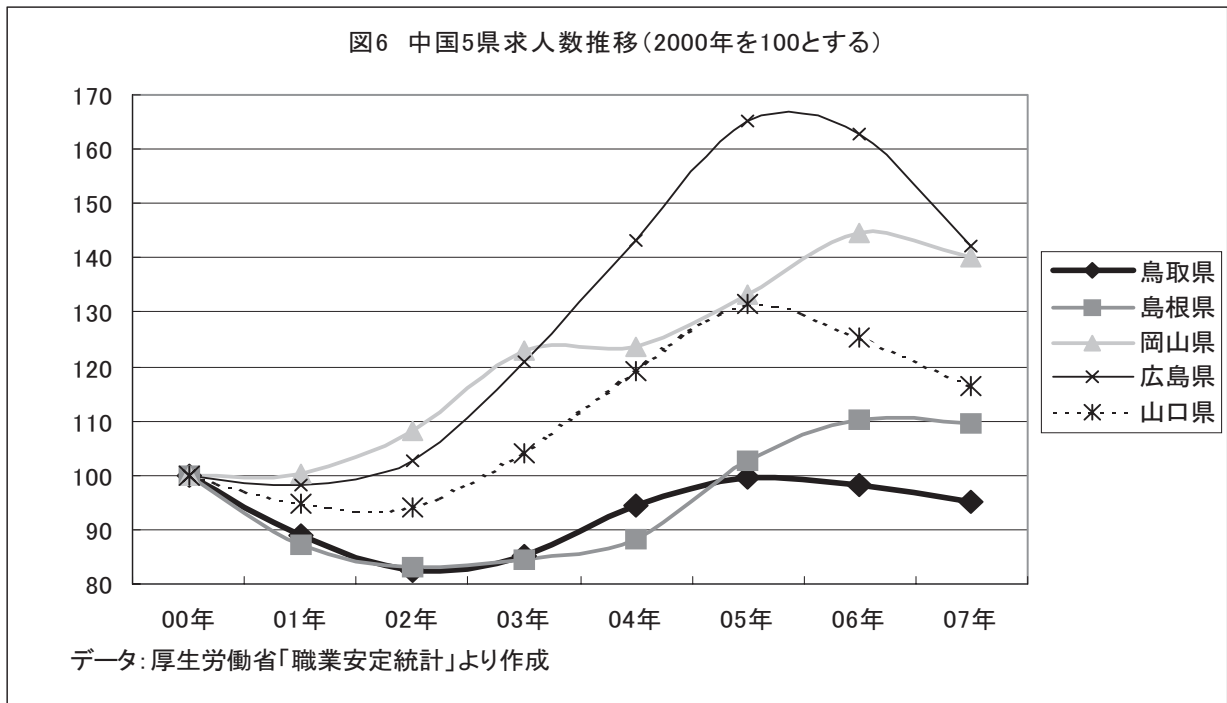
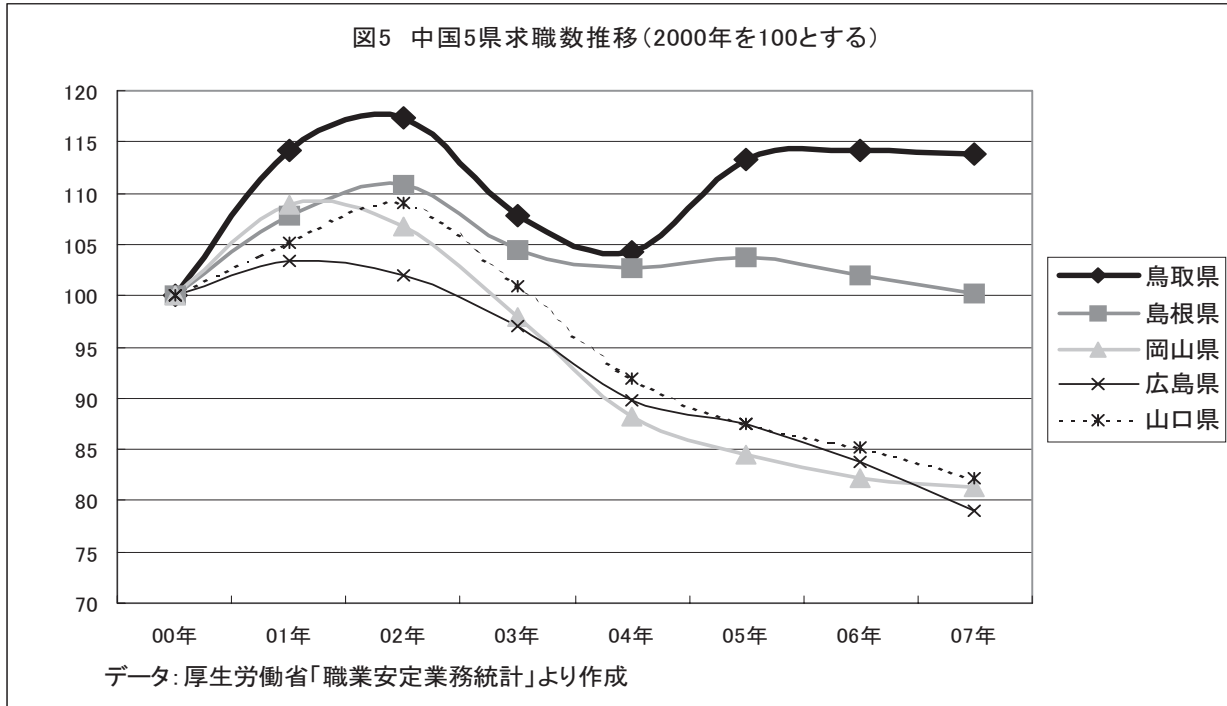
もう一つの原因は労働市場の特徴である。労働市場は、公的職業紹介所を経由する場合と、企業の求人広告などを通じ求人側と求職



側が直接決める場合とがある。有効求人倍率は、公的職業紹介所を経由する場合のみのデータである。景気の上昇期には、企業は直接的な求人によって条件に見合った労働力をより早く確保しようとする。しかも労働市場の大きな都市圏では求人、求職いずれの規模も大きくマッチングがスムーズに進む。一方で、

独自の雇用ルートが弱い中小企業は、景気上昇期にはむしろ職業紹介所への依存が高まり、求人数は上昇する。景気後退期には、企業の雇用需要は減少するため、求職者の公的機関への依存は高まり、求職者数が増加する。

鳥取県は労働市場の規模が小さいうえ大規模事業所が限られ、景気の感応度も低く、求



職者が企業との間で直接、職を確保する率は小さい。実際、中国5県や全国に比べ、公的職業紹介所経由の就職件数が就業者全体に占める率が高い（図7）。

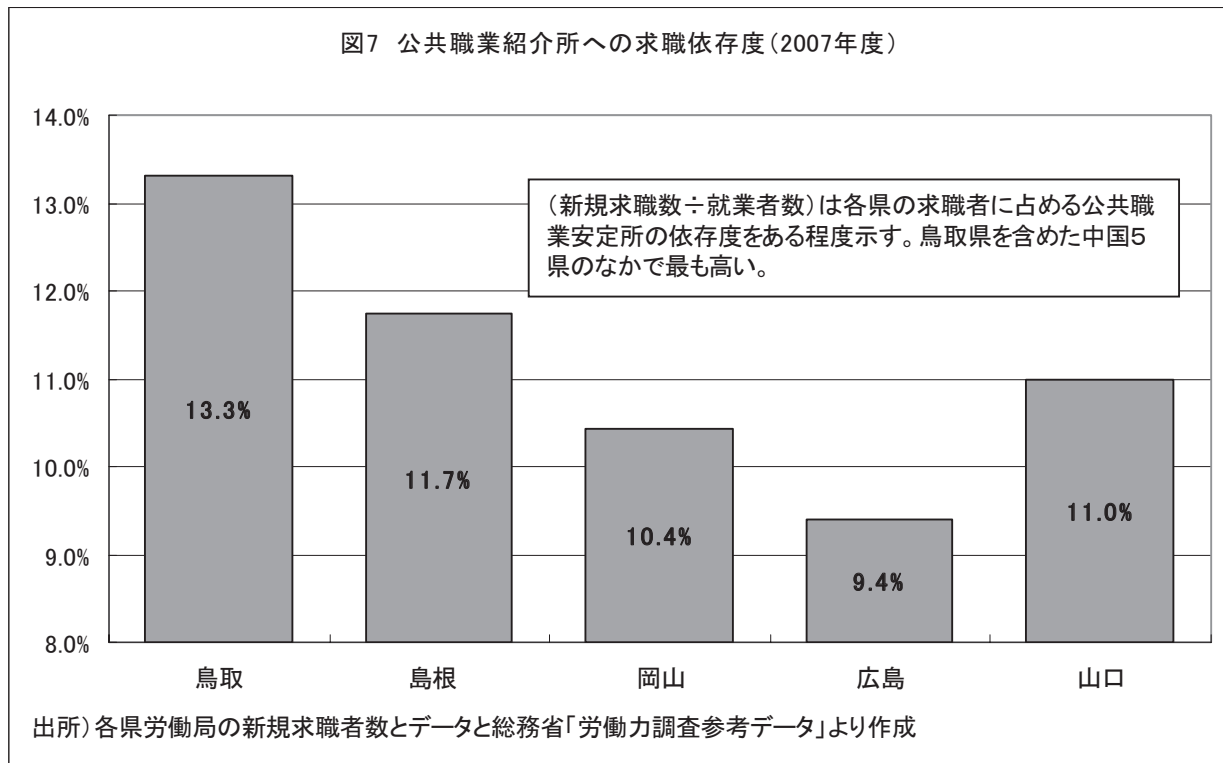
2.3 2008年の求人倍率の低下の背景

2008年に入って、鳥取県の有効求人倍率は一段と低下し、地域雇用への危機感を一層強めた。業種別求人数も、全業種での低下が生じている。しかし、これはむしろ国内景気全般の低下を原因とするものである。実際、全国の有効求人倍率は、2007年半ば以降低下に転じ、2007年12月には1を下回り低下が続いている。国内景気は2007年末から2008年初にかけて停滞局面に入ったとの見方が強い。鳥取県の有効求人倍率の水準は低いものの、全国との格差は2007年半ば以降、それまでの拡大傾向から縮小傾向に転じている。2008年の3、4月に上昇したが格差縮小傾向は踏襲され

ている。有効求人倍率の低下テンポ（傾き）は全国がむしろ急である。これらの動きを総合すれば、鳥取県の有効求人倍率は低下しているが、その原因は鳥取県固有のものではなく、全国的な景気停滞の影響と判断できる（図8）。なお、鳥取県の減少幅が全国に比べ小幅なのは、既にふれたように産業構造が全国平均と異なり景気感応度が弱いためである。

3. 地域の職の充足度

地域の雇用にとって最も重要なのは、地域で生活をしていくための基盤となる職が足りているのか、ということにある。これは一般に失業率で把握される。就業意欲を持っている人が、職業に就けない比率が完全失業率である。完全失業率は、有効求人倍率が公的職業紹介所経由のみの労働市場を示すのに対して、地域内の働く意欲を持つ人すべてを対象とする。中国5県の中で鳥取県の失業率²は、



² 都道府県別完全失業率は、総務省統計局統計調査部「労働力調査」都道府県別完全失業率としてモデル推計値が公表されている。

現在最も高い。ただし2001年以降2007年まではほぼ横這いであり、しかも有効求人倍率とは異なり全国に比べると依然低い（図9）。失業率で注意すべきは、人口に対する就業意欲を持っている人の比率と現在就業している人の割合である。失業率は、働く意欲を持っている人の比率が高く、就業している比率が低いと、高くなる。職の充足度を地域間で比較する場合、就業率が重要である。

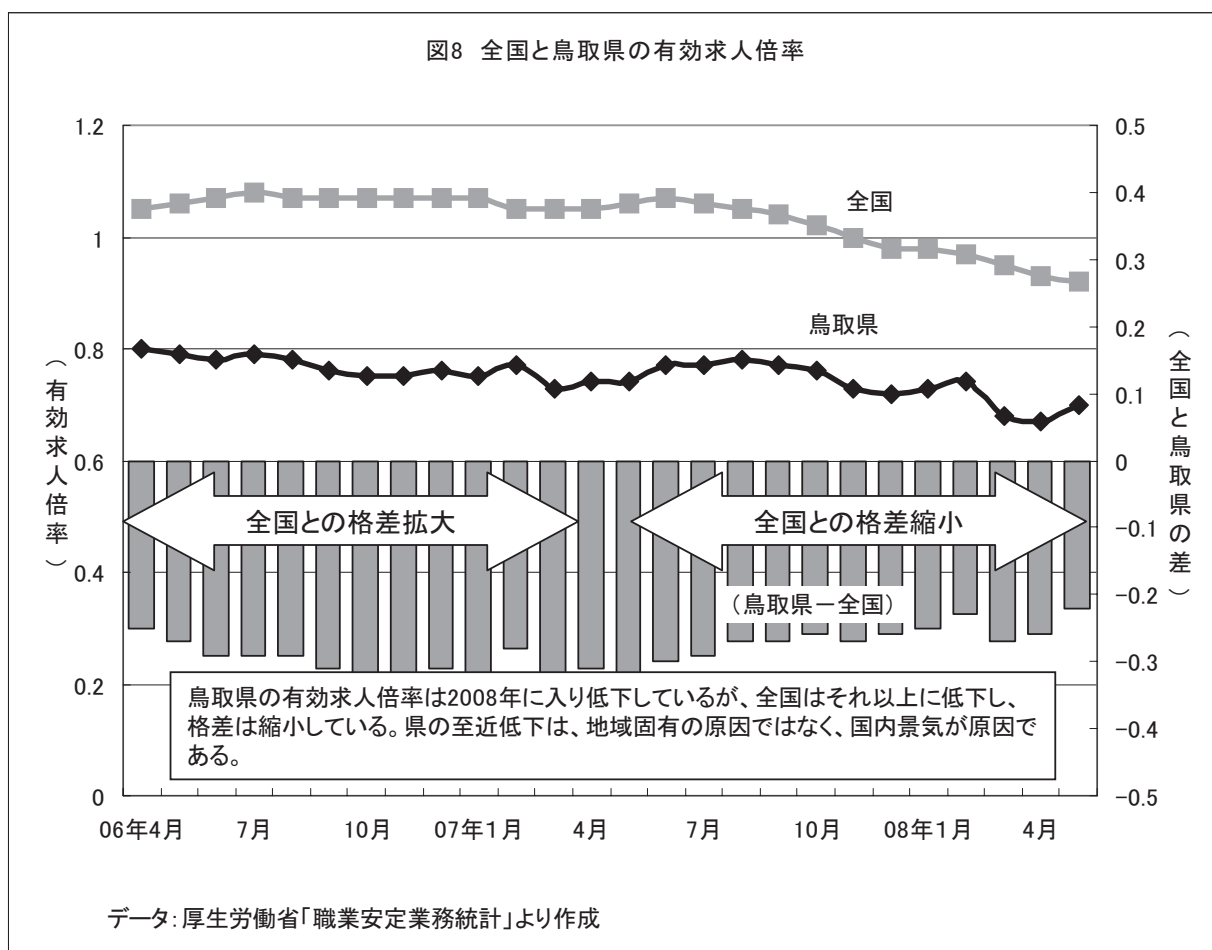
鳥取県は全国の中でも就業率が高い。特に関西以西の府県ではその高さが目立つ（図10）。鳥取県の20歳以上64歳以下の5歳ごとの各年齢層ではごく一部を除き、性別を問わず、就業比率が全国を上回る（図11）。少なくとも統計上、職の充足度はむしろ高い。しかもよく言われるように農業就業の多さがその原因ではない。鳥取県でも農業就業者は60歳以上

の高齢者が中心である。有効求人倍率の低さや失業率の高さとは裏腹に、県内で職に就いている人の比率は、中国5県の中で最も高い。

では、働いている人が多いから問題はないかということそうではない。失業率が高く、有効求人倍率が低いことの原因は、就業意欲を持っている人の比率が他県以上に多く、求職活動も活発なことにある。鳥取県にはこの背景に雇用の質という問題がある。

4. 求人数横ばいの実態 パートの増加と一般職の停滞

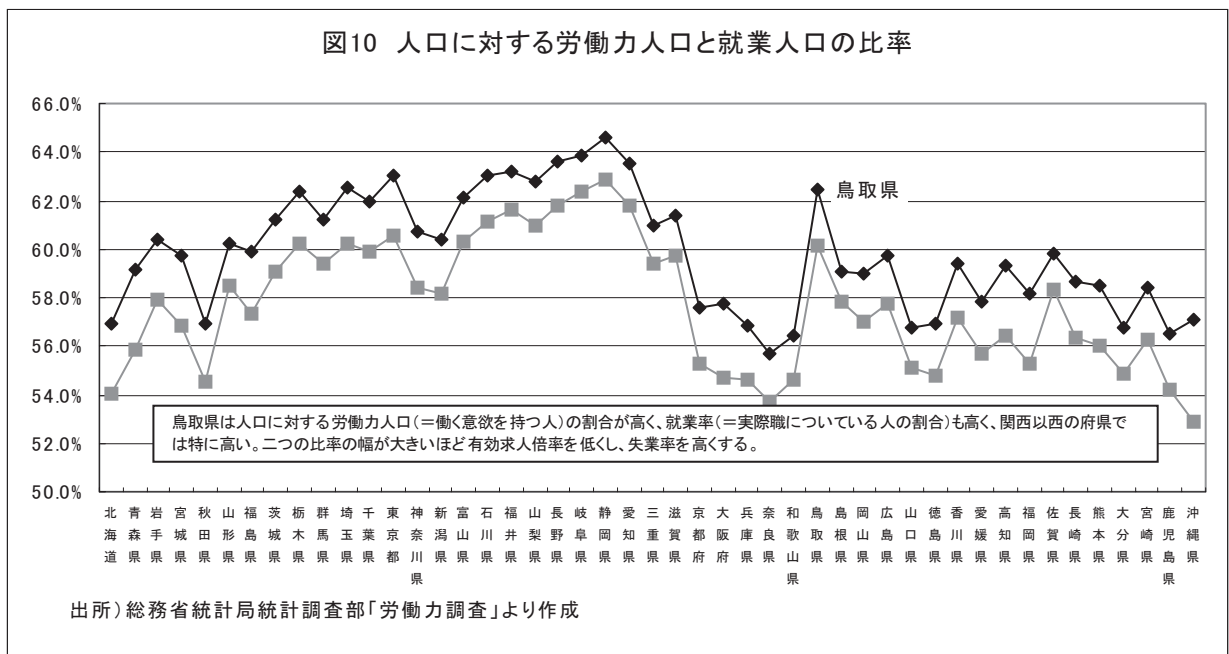
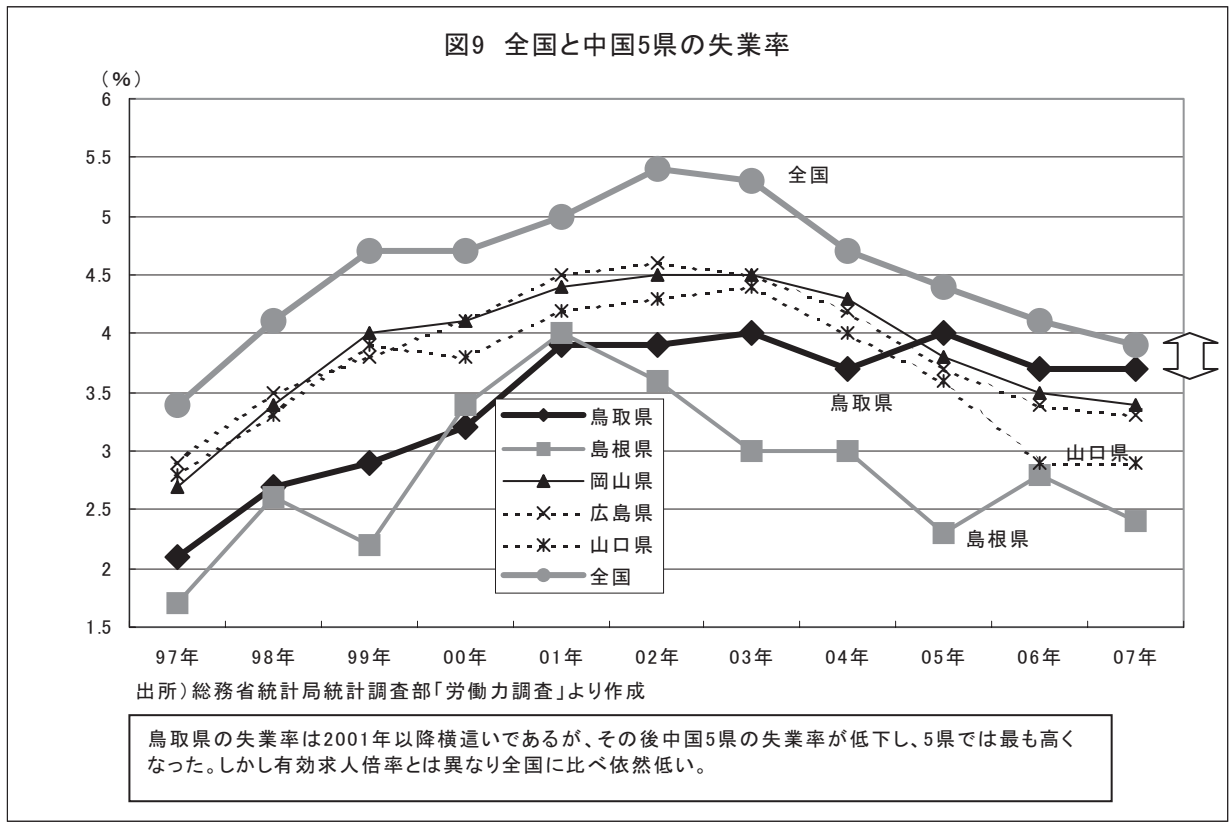
鳥取県の求人総数はほぼ横ばいであるが、その内訳は「パート」が増加する一方で、求職希望の多いフルタイムで働く「一般」が2004年以降低下している。求人総数の横ばいは、パートの上昇で支えられている。「パート」



の新規求職数に対する新規求人数は1.6倍あるが、「一般」の倍率は1をやや上回る程度である（図12）。これは全国に比べても低い。

もともと求職、求人の間には、求職側の能力と求人側の条件ギャップがあり、求人数が求職数を上回るのが常態である。求人数と求

職数が近いと、適正なマッチングが難しくなる。それにもかかわらず鳥取県の「一般」の新規求人に対する現在の就職件数の率は全国に比べて遜色がない。少ない求人に対して能力ギャップを抱えたまま就職していることも考えられる。しかも求人数の減少は、これま

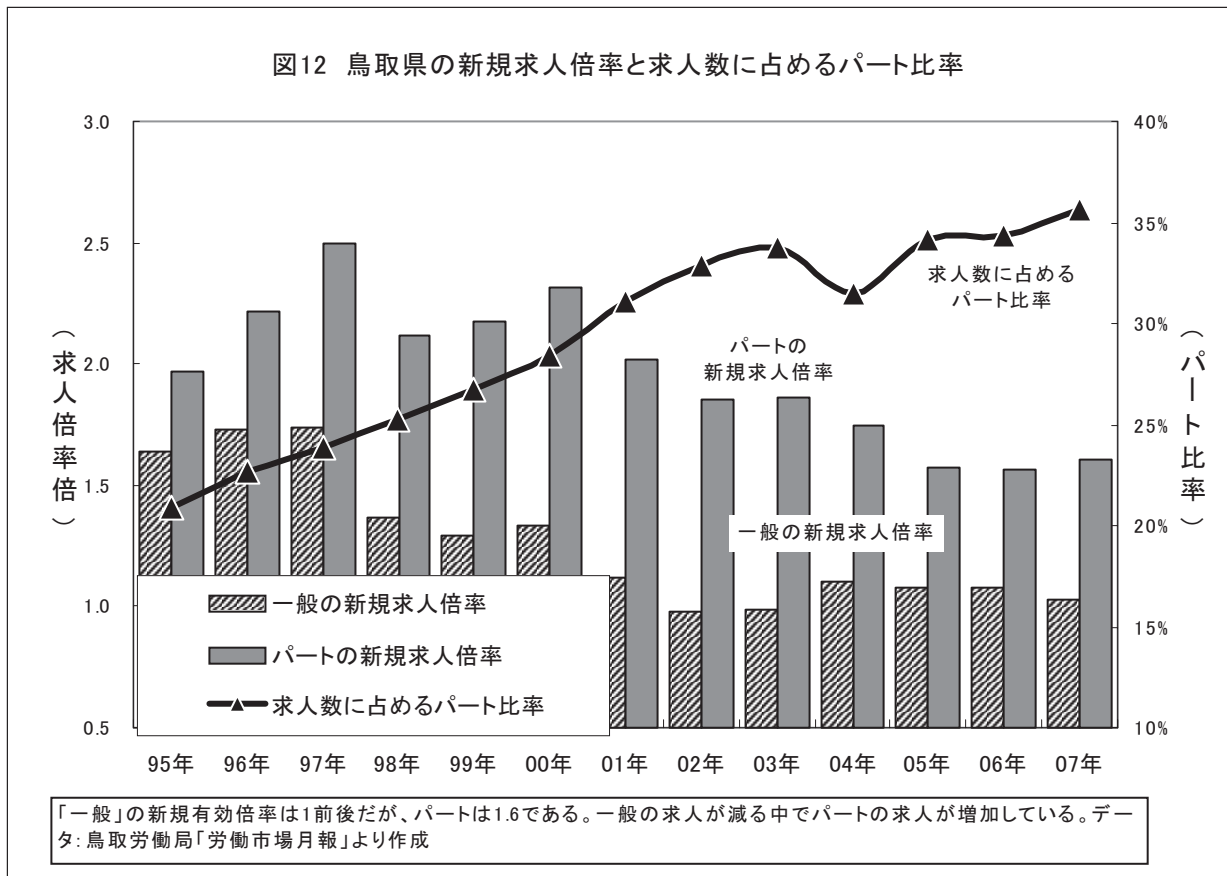
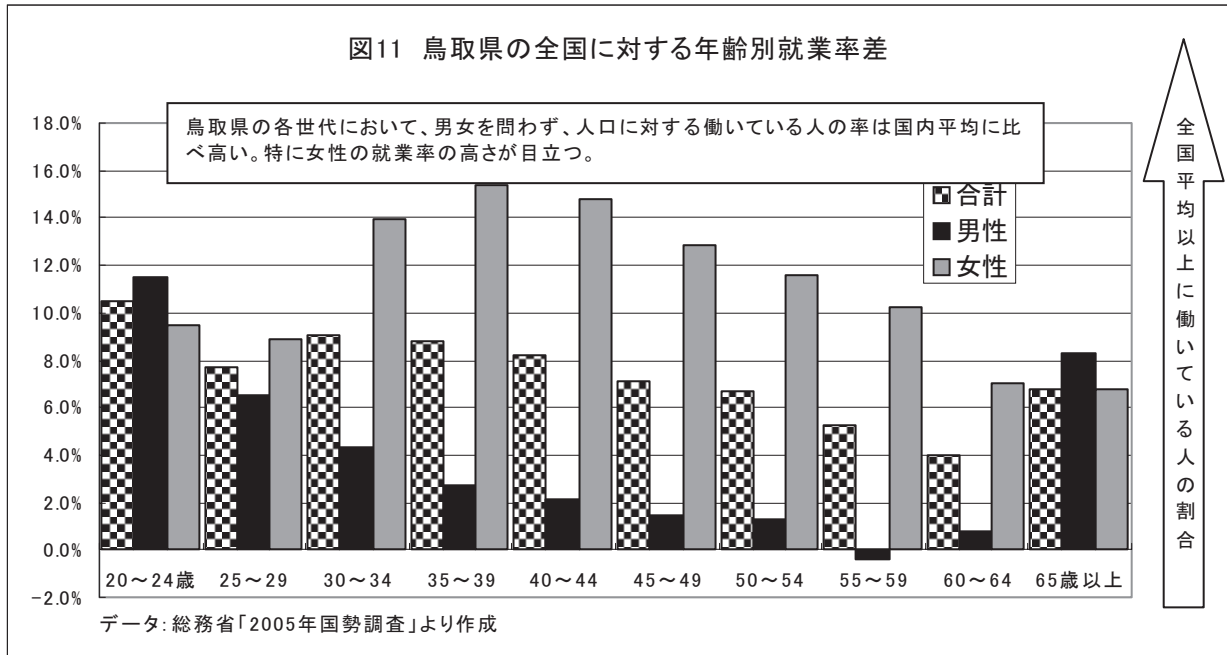


で「一般」の中心であった建設業、製造業での減少が目立ち（図13）、縮小産業から新たな業種への就職を希望する求職側の能力ギャップは無視できない。また、就職率は全国水準を上回るが、これはパートの高い就職率によ

て実現されたものである。

5. 産業と雇用の推移

鳥取県の主要な就業・雇用吸収産業は、卸・小売業、製造業、サービス業、医療・福祉産



業、農業、建設業でありこれら業種はそれぞれ3~5万人の就業者・雇用者を抱える。これらに次いで1~1.5万人前後の就業者を抱えている業種には公務、教育・学習支援、飲食・宿泊業、運輸業などがある。

鳥取県の業種別就業比率のうち全国を上回るのは農業、建設、医療・福祉、公務である

(図14)。建設は公共分野の減少は周知のとおりであり、公務は支出が増加しつつあるが人員は縮小傾向にあり、医療・福祉は高齢化時代にあつてニーズは高いが、これも社会保障費削減策によって低賃金や就労条件の厳しさがあり、若年層がフルタイムで働くことは難しい環境にある。サービス産業は増加が目立

図13 鳥取県の主要業種の求人数推移（一般、各年1月）

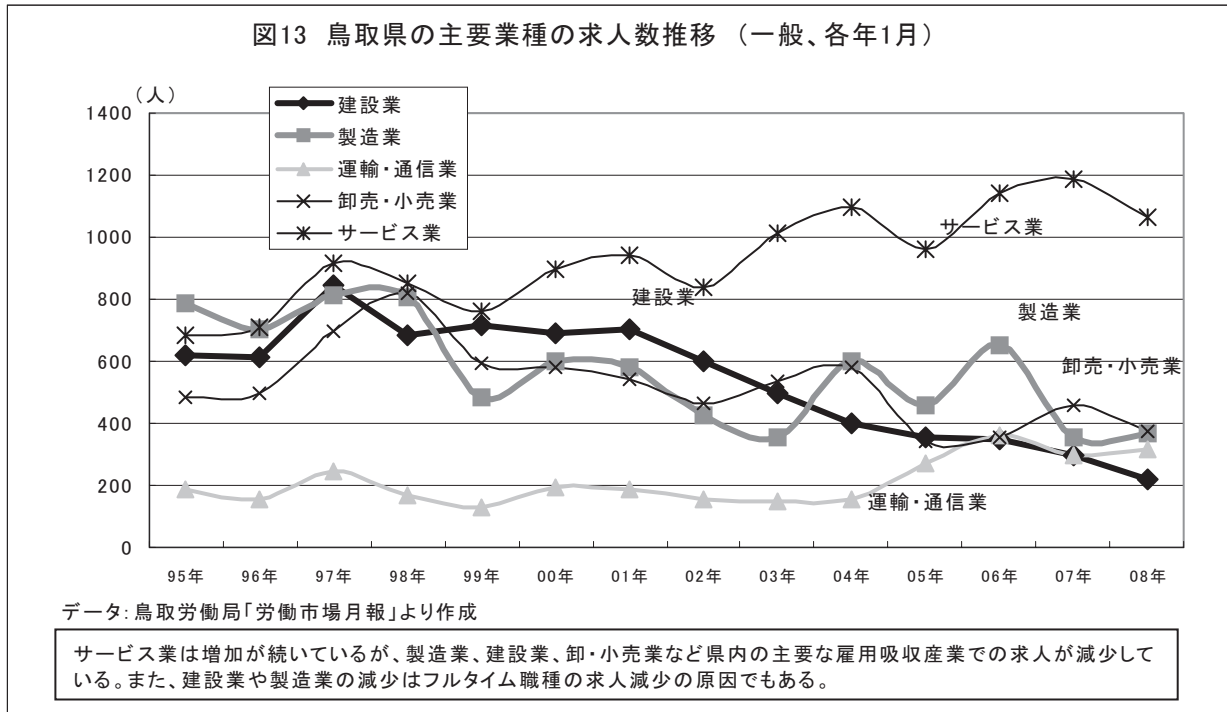
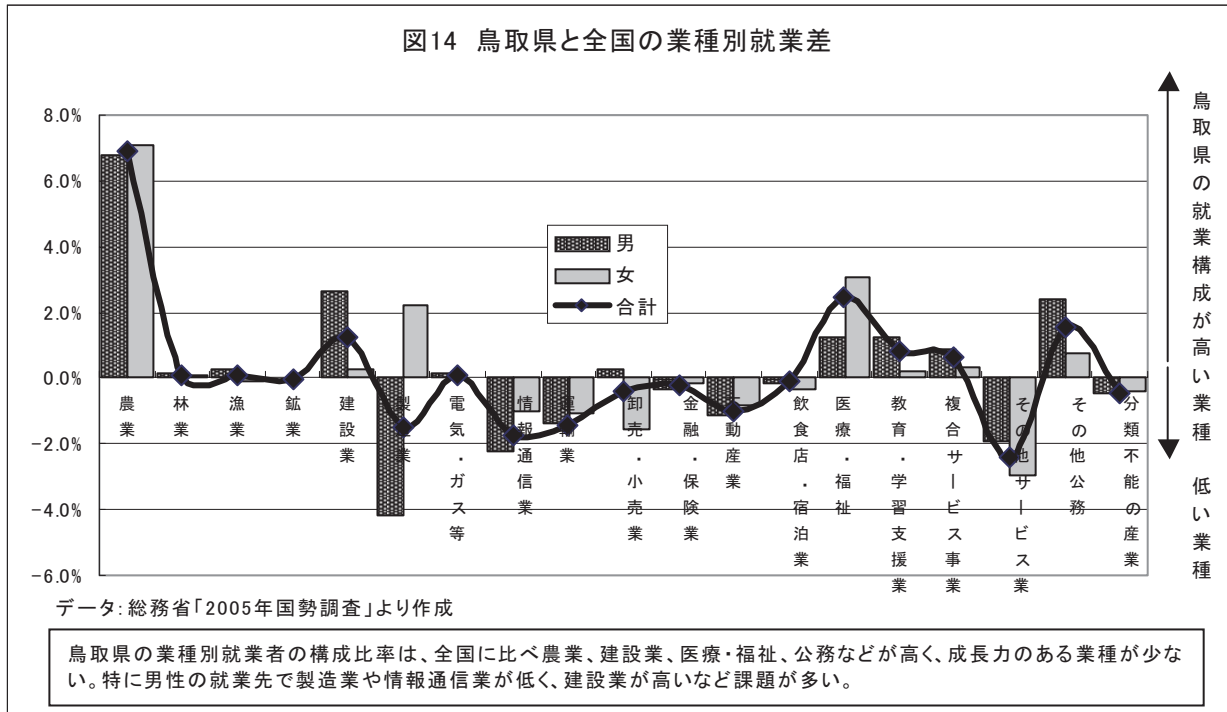


図14 鳥取県と全国の業種別就業差

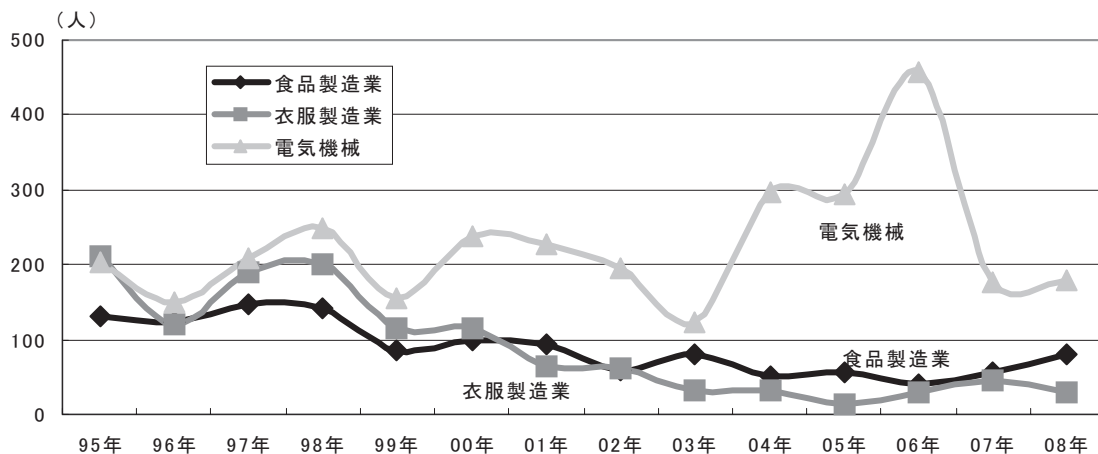


つが、公務等を含め地域の総合的経済力に左右されるほか、請負・派遣といった業種がサービス業に属するため、製造業等からのシフトも多い。商業では小売業の縮小は限定的であるが、卸売業の縮小が目立ち産業としては縮小が続いている。

県内製造業の最大の雇用先は電子・電気機

械産業であるが、変動が大きく（図15）、付加価値では減少が目立つ（図16）。衣服製造業は過去大幅な縮小を続け、就業先としての重要性は女性高年者を除き減じつつある。その他の製造業は減少が目立ち、結果として電子・電気機械への一極依存性が強まっている。電子産業は、その特性として技術革新が早く、

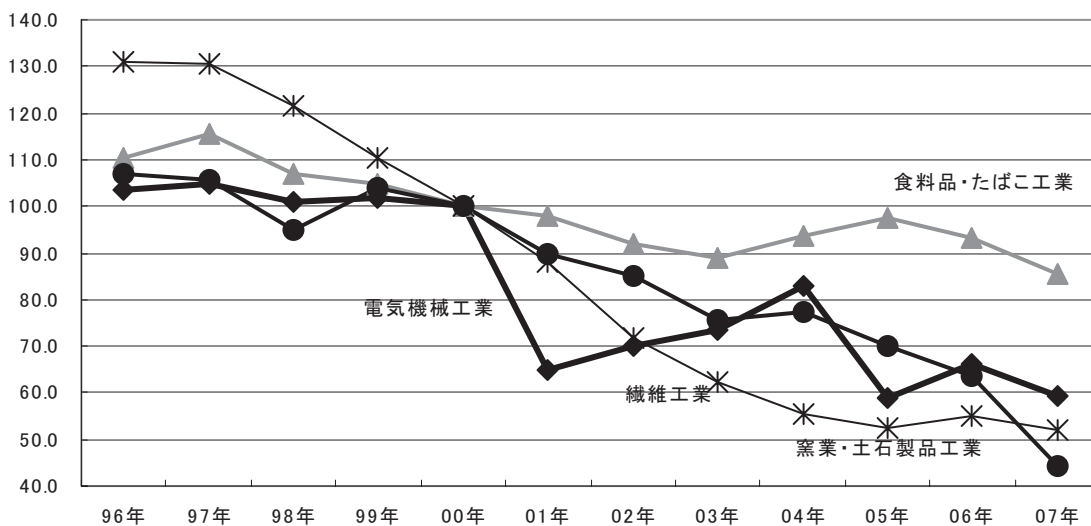
図15 県内主要製造業での求人数(各年1月)



データ: 鳥取労働局「労働市場月報」より作成

鳥取県の製造業で最も求人数、就業者が多いのは電子・電機産業であるが、就業者数、求人数とも変動が大きい。これに次ぐ就業先である食品製造業、衣服製造業は求人数、就業者数とも低位安定で、県内製造業の就業先は一極型で不安定化が増している。

図16 県内主要製造業の生産推移
鉱工業生産指数(2000年を100とする)



データ: 鳥取県鉱工業生産動態調査

景気変動や市況性が強く、重要産業でありながら地域経済、雇用の不安定性を高める原因となっている。

6. 女性就業の高さによって支えられる就業率

鳥取県の男女別の就業数は男性が多いが、全国平均に比べた就業率は女性が高い(図11)。男性就業者の比率が高いのは建設業、公務、教育・学習支援業であり、女性就業者が多い産業は医療・福祉、飲食・宿泊業である。製造業は男性が多いように思われがちだが、女性と男性の就業者数に大差はない(図17)。この製造業で女性が多いのは、衣服製造、食品製造業であり年代では50歳代が多く高年齢化が進んでいる。電気機械での女性雇用者の比率も低くはない。卸・小売業は男女の就業者総数はほぼ同数であるが、40歳代以上では女性の就業者が増える。これはスーパー等のパートが多いためと見られる。建設業は男性中心の産業であるが、就業者は高年者が比較的多い。

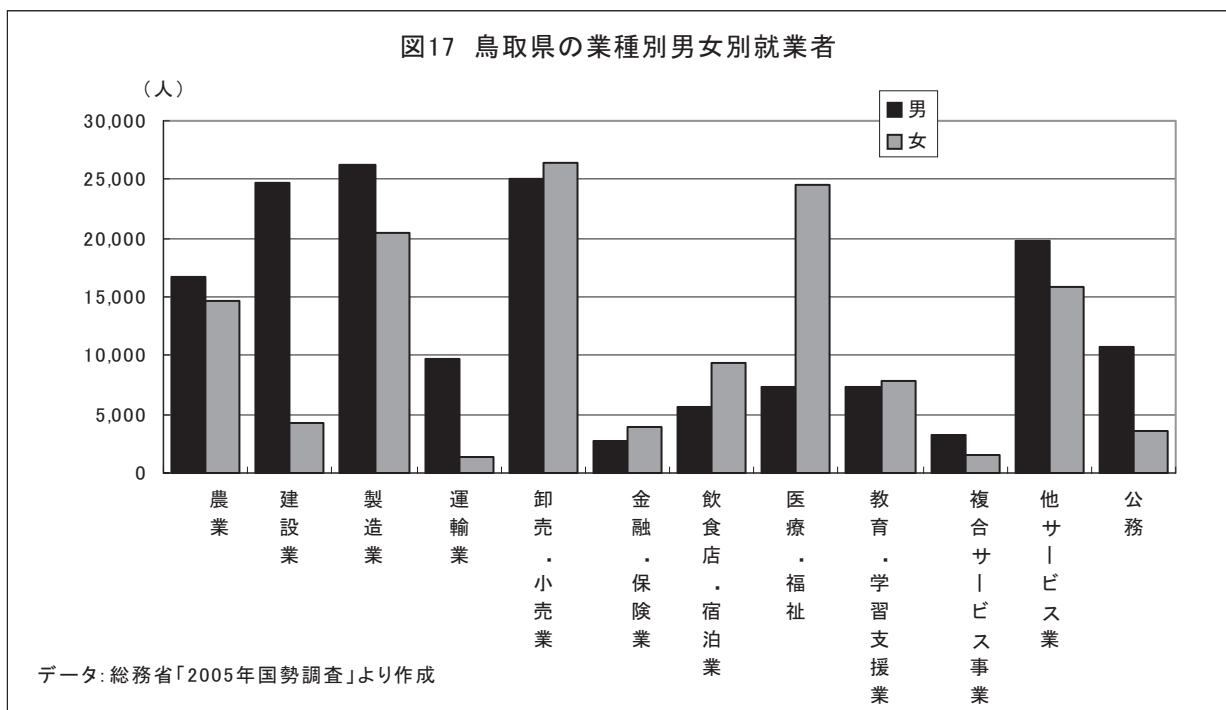
男女別の就業先の就業・雇用吸収力、成長性から鳥取県が女性の失業率が低く、男性が高い理由がわかる。男性が中心の建設や公務は縮小傾向にある一方、女性が多い医療・福祉は増加傾向、商業でも需要が安定的な小売業のパート求人は増加傾向にある。

鳥取県の就業率は高く、職についている人は全国に比べ多いが、その内容は女性就業、パート、低賃金という実態である。男性の職の内容、質の問題の裏返しとして、女性がこれを補完する役割を担っていることも示唆する。

7. 地域の持続性と雇用

地域に居住する各世代とも職についている比率は高い。しかし新たに職に就こうとしている人、自らの能力に見合った職、あるいは縮小産業から新たな職を探さなければならない人もいる。しかも公的職業紹介所を通じて探す人が他県以上に鳥取県は多い。これらが鳥取県の労働人口を押し上げ、同時に求職数を増やし、有効求人倍率を低下させている。

一方で県内産業は依然、縮小が続く財政資



金依存型の産業や製造業の電子・電機産業一極依存の構造にある。これは「一般」の求人数の縮小と労働市場の振幅の大きさをもたらし、生計の主体である男性の雇用に課題を生じている。これが、地域が直面している、雇用・産業問題の核心である。

より重要な長期の構造問題として、年代別の労働人口・就業者構成比が、45歳以上では全国を上回るものの、44歳以下では全国以下であることが指摘できる（図18）。これは鳥取県の従来型の産業構造が若年層世代を吸収できる就業先を提供できないことがあろう。産業の基本要素は、人と資本であり、しかも資本を活用するのは人の知識である。若年層の就業が不活発であれば、遠からず地域産業の人的存立の基盤を崩し、当然ながら地域存立を困難なものとする。

地域の雇用と持続性を自らの課題として対応できるのは企業である。まず企業が新たな時代に適合した展開によって若年層を十分な処遇によって雇用できることを目指し、これを地域全体で支援していくことが求められる。

また、鳥取県の労働市場の規模が小さく、公的職業紹介所の重要性を考えれば、これを充実すべきことも重要といえよう。

おわりに

本論では、全国や中国圏のなかでの有効求人倍率の低下の原因解明を主題として、そこに含まれる諸課題を提示した。ここから長期的、制度的な提案を若干行った。地域の雇用問題への具体的な対処は別論に譲るが、本論からは、少なくとも地域の雇用問題は有効求人倍率といった特定の指標だけに注目し、この指標をターゲットとした対応に終始するのではなく、その数値の背後にある複数の事象に注目しなくてはならないことを示唆するといえよう。

